

「発達障害に関する報道についての要望」について

山崎晃資（日本自閉協会副会長、啓発・倫理委員会委員長）

本年3月25日の夜、岡山県職員がJR岡山駅の在来線ホームから18歳の少年によって突き落とされ、亡くなられるという不幸な事件が起きました。被害者並びにご家族の方々に衷心よりお悔やみを申し上げます。

4月24日の新聞各紙は、「付添人の弁護士により、少年が岡山地検の簡易精神鑑定で、広汎性発達障害の一種であるアスペルガー症候群と診断されていたことが明らかにされた」という記事を掲載いたしました。さらにJ-CASTは、「関係団体は激怒・・・」というセンセーショナルな記事を掲載いたしました。これらの記事の中では、この障害は「犯罪と直結しない」とか「犯罪傾向とは無関係である」などと述べられておりますが、本協会は、診断名のみが「ひとり歩き」してさまざまな誤解を生じさせ、広汎性発達障害（自閉症、アスペルガー症候群など）を持つ人々への二次的な悪影響を作り出す可能性のあることを危惧いたしました。

これまでも、この種の誤解を生む可能性の高い報道があり、その都度、抗議をしたり、要望書を送付したり、さらには「メディア・ガイド」を平成17年3月20日に発行して注意を喚起してまいりました。今回の報道は、まさに国連で4月2日を「世界自閉症啓発日」と制定した直後でもあり、あらためて本協会の考え方を明示すべきと考えました。

そこで本協会の「啓発・倫理委員会」は、これらの報道に関する問題点を整理し、改めて報道機関各社へ「要望書」を送付することを視野に入れて、慎重に検討を重ね、別紙の「要望」を作成いたしました。この間、委員以外の方々、例えば広汎性発達障害を持つ人々の精神鑑定の経験が豊富な児童精神科医、および広汎性発達障害を持つ人々の弁護に積極的に取り組んでいる弁護士の方々の意見も伺いました。本務ご多忙のなか、多くの貴重なご意見をお寄せ頂いたことに、深く感謝いたします。

このような検討を重ねながら、自閉症の報道に関する基本的な考え方を整理し直し、未来に向けてどのような啓発活動を行うべきかを明らかにしたいと考えました。会員の皆様にはさまざまなご意見があるかと思いますが、今回の「要望書」についての本委員会の考え方を説明し、ご理解頂きたいと願う次第です。以下に、本要望書の作成に至るまでの経緯のなかで議論された事柄を列挙いたします。

(1)この種の報道についての協会としての基本姿勢を明確にすることと、いたずらに「抗議」するばかりではなく、報道機関および司法関係者を巻き込んで、おおきなうねりになるようにしたいと願い、協会の40年に及ぶ苦悩の歴史を背

景にして作成することにいたしました。

(2)「簡易精神鑑定」の所見を報道したことについて抗議すべきであるという意見もありました。しかし、どのような意図があるとしても弁護士活動の一貫と考えることもできますし、さらにその所見に関する妥当性を論じるだけの資料を入手できていない時点では、弁護士がマスコミに情報を流したことを批判する根拠が不十分と考えました。なお、5月8日、大阪家庭裁判所における第一回審判で、「精神鑑定」の実施が決定されました。今後の経緯を慎重にみていきたいと思っております。

(3)自閉症やアスペルガー症候群の診断基準および症状を列記して、「犯罪と直結しない」と述べる記事が多くみられます。これは、一見配慮した表現のように見えますが、犯罪と障害名の間は何らかの関係があるように感じさせるものとなっており、論理的な矛盾があると考えられます。症状を列記するよりも彼/彼女たち、および保護者の方々の「素晴らしい生きざま」を強調して、理解を深めて貰うことが大切と考えました。

(4)最も必要なことは、彼/彼女たちのこれからの生き方にわれわれがどのようにかかわることができるのかという問題です。それは広汎性発達障害を持つ人々にかかわる精神科医療の問題とも関連しております。

(5)表現上、最も配慮したことは、「要望書」の第1項目にある『広汎性発達障害（自閉症やアスペルガー症候群など）を持つ人々が反社会的行動に至る場合、幼い頃からの冷遇体験や社会の無理解や誤解に対する反応性のものがほとんどです』という部分です。広汎性発達障害を持つ人々が、幼い頃から保育所・幼稚園・小中学校、さらには施設や職場で、さまざまな誤解や偏見に曝され、追いつめられるようにして反社会的行動に至ることはよく知られております。敢えて説明する必要はないと思っておりますが、反社会的行動の主たる成因として「親の育て方の問題」を強調しているものではないことをご理解下さい。

(6)「要望書」の第5項目で、このようなことが再び起こらぬように、『仮にも広汎性発達障害を持つ人々による反社会的行動であるならば、そのような行動を未然に防ぎ、それを回避しうる予防策を講じ得るように医療・福祉・教育などの領域におけるすべての関係者が真に連携し、一日も早く支援システムを構築することを信じております』と書きました。これは報道機関への要望という形をとるためのものです。この問題は、日本自閉症協会が総力を挙げて今後取り組むべき重要な問題です。医療・福祉・教育などの領域におけるすべての関係者を交えた懇談または啓発の場を積極的に作っていく努力が、ますます必要になるはずで、会員の皆様のご理解とご支援を切に願います。

会員の皆様や委員の方々から頂いたすべてのご意見を、今回の要望書に書き入れることはできませんでした。残念なことですが、今後も同じような問題が出てくることは十分に予想されます。その折りには、またご意見をお寄せ下さ

い。そして、着実に前進しながら、根気強く啓発活動を続けていきたいと考えております。

今回の「要望書」についてのご意見があれば、協会事務局へお送り下さいますように。

以上